

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 松本油脂製薬株式会社  
コード番号 4365

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.mtmtys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 木村 直樹

問い合わせ先責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 森下 輝久

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (0729) 91-1001

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円。単位未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,382	( 1.2)	927	( 18.6)	1,827	( 9.9)
16年9月中間期	11,242	( 4.7)	1,140	( 4.2)	1,662	( 52.5)
17年3月期	22,209		1,959		2,668	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	926	( 5.1)	82	82
16年9月中間期	976	( 114.1)	87	26
17年3月期	1,521		134	25

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 11,185,191株 16年9月中間期 11,188,384株  
17年3月期 11,187,706株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	45	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	46,615	38,175	81.9	3,413	36
16年9月中間期	43,839	36,118	82.4	3,228	42
17年3月期	44,729	36,676	82.0	3,276	96

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,184,179株 16年9月中間期 11,187,635株  
17年3月期 11,186,437株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 97,450株 16年9月中間期 93,994株  
17年3月期 95,192株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	23,200	2,680	1,530	45 00	45 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

## 6 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

( 単位：百万円。単位未満切り捨て )

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 26,521)	( 56.9)	( 22,433)	( 51.2)	( 21,917)	( 49.0)
現 金 及 び 預 金	15,926		9,659		11,014	
受 取 手 形	849		916		939	
売 掛 金	5,461		5,403		5,333	
有 価 証 券	1,300		2,257		1,320	
金 銭 の 信 託	-		1,097		-	
製 品 ・ 商 品	1,378		1,542		1,517	
原 材 料	947		916		968	
仕 掛 品	282		281		290	
貯 蔵 品	10		9		9	
その他の流動資産	366		352		522	
貸 倒 引 当 金	-		2		-	
固 定 資 産	( 20,093)	( 43.1)	( 21,405)	( 48.8)	( 22,812)	( 51.0)
有 形 固 定 資 産	( 3,136)	( 6.7)	( 2,966)	( 6.8)	( 3,093)	( 6.9)
建 物	864		860		886	
構 築 物	244		261		250	
機 械 装 置	1,158		1,041		1,164	
車 両 運 搬 具	16		20		17	
工 具 器 具 備 品	235		237		227	
土 地	510		510		510	
建 設 仮 勘 定	105		35		35	
無 形 固 定 資 産	( 14)	( 0.0)	( 15)	( 0.0)	( 16)	( 0.0)
電 話 加 入 権 等	14		15		16	
投 資 其 他 の 資 産	( 16,942)	( 36.4)	( 18,424)	( 42.0)	( 19,702)	( 44.1)
投 資 有 価 証 券	15,414		14,906		18,207	
関 係 会 社 株 式	422		422		422	
出 資 金	-		1,963		-	
積 立 保 険 料	467		466		457	
そ の 他	639		668		619	
貸 倒 引 当 金	1		2		4	
資 産 合 計	46,615	100.0	43,839	100.0	44,729	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 7,227)	( 15.5)	( 7,062)	( 16.1)	( 7,519)	( 16.8)
買 掛 金	4,641		4,653		4,538	
短 期 借 入 金	1,200		1,150		1,250	
未 払 金	752		706		893	
未 払 法 人 税 等	469		388		431	
未 払 費 用	17		17		11	
前 受 金	3		8		20	
預 り 金	20		17		18	
賞 与 引 当 金	123		119		356	
固 定 負 債	( 1,212)	( 2.6)	( 659)	( 1.5)	( 532)	( 1.2)
長 期 借 入 金	-		100		-	
退 職 給 付 引 当 金	335		359		355	
預 り 保 証 金	77		89		78	
そ の 他	799		110		98	
負 債 合 計	8,439	18.1	7,721	17.6	8,052	18.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 6,090)	( 13.1)	( 6,090)	( 13.9)	( 6,090)	( 13.6)
資 本 剰 余 金	( 6,517)	( 14.0)	( 6,517)	( 14.9)	( 6,517)	( 14.6)
資 本 準 備 金	6,517		6,517		6,517	
利 益 剰 余 金	( 24,584)	( 52.7)	( 23,636)	( 53.9)	( 24,181)	( 54.1)
利 益 準 備 金	785		785		785	
任 意 積 立 金	22,300		21,300		21,300	
中間(当期)未処分利益	1,499		1,551		2,096	
その他有価証券評価差額金	( 1,250)	( 2.7)	( 131)	( 0.3)	( 148)	( 0.3)
自 己 株 式	( 267)	( 0.6)	( 257)	( 0.6)	( 260)	( 0.6)
資 本 合 計	38,175	81.9	36,118	82.4	36,676	82.0
負 債 ・ 資 本 合 計	46,615	100.0	43,839	100.0	44,729	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	11,382	100.0	11,242	100.0	22,209	100.0
売 上 原 価	8,201	72.1	7,841	69.8	15,731	70.8
売上総利益	3,180	27.9	3,400	30.2	6,477	29.2
販売費及び一般管理費	2,253	19.8	2,260	20.1	4,518	20.4
営業利益	927	8.1	1,140	10.1	1,959	8.8
営業外収益	( 956)	( 8.4)	( 573)	( 5.1)	( 844)	( 3.8)
受 取 利 息	180		80		207	
受 取 配 当 金	52		20		75	
有価証券売却益	1		-		205	
為 替 差 益	611		396		197	
そ の 他	110		75		158	
営業外費用	( 56)	( 0.5)	( 50)	( 0.4)	( 135)	( 0.6)
支 払 利 息	14		17		33	
そ の 他	42		33		101	
経常利益	1,827	16.0	1,662	14.8	2,668	12.0
特別利益	( 0)	( 0.0)	( 0)	( 0.0)	( 45)	( 0.2)
投資有価証券売却益	-		-		42	
そ の 他	0		0		3	
特別損失	( 309)	( 2.7)	( 63)	( 0.6)	( 234)	( 1.0)
投資有価証券売却損	291		-		-	
投資有価証券評価損	-		6		139	
たな卸資産売却損	-		53		53	
減 損 損 失	13		-		-	
そ の 他	3		4		41	
税引前中間(当期)純利益	1,517	13.3	1,599	14.2	2,479	11.2
法人税・住民税・事業税	490	4.3	379	3.4	900	4.0
法人税等調整額	100	0.9	243	2.1	57	0.3
中間(当期)純利益	926	8.1	976	8.7	1,521	6.9
前期繰越利益	573		575		575	
自己株式処分差損	-		-		0	
中間(当期)未処分利益	1,499		1,551		2,096	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは中間決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないものは総平均法による原価法

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料：総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

## 会計処理の変更

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が13百万円減少しております。

## 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間期において投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。

なお、当中間期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763百万円であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,820	9,784	9,921
2.保証債務	300	316	361

(中間損益計算書関係)

### 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	そ の 他
無機製品製造設備	機械装置 工具器具備品	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置	13百万円
工具器具備品	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であります。